

**目的** 婦人の家庭外就労者の増加に伴い、家事労働の性別役割分担の考え方が問い直されてきている。というのも家事労働の負担を婦人がおうところが未だ大きいからである。しかし住設備・機器の拡充化による家事労働の合理化、婦人の生活に対する意識の変化等により家事労働空間のあり方も従来の要求とは異なってくると思われる。本研究は、婦人の生活と意識を把握することにより家事労働空間のあり方を設計計画の視点から追究することを目的としている。**方法** 某女子大学の学生の母親を対象に調査表配布による留置式記入調査である。調査時期は昭和57年6～7月。調査配布数は311件、有効調査表は303件である。**結果** ①調査対象の婦人は平均年齢が47.6才、学歴は高卒が一番多い。就業率は51.7%（パート、内職も含む）5日以上勤務形態の人が8割を占める。その職種は公務員が19.2%が一番多く、その他事務職、商工・サービス業などである。就業理由は「生計を維持するため」「自分の能力・技能を生かすため」「家業だから」とする人が3割以上いる。②調査対象地域は首都圏が約5割を占める。対象住宅は持家で一戸建てが圧倒的に多く、平均延床面積が40.1坪であり台所・食事室の形式が38.3%ある。なお家事室のある世帯は14.5%にすぎない。③今職業の有無別にまとめると、まず家事作業に関してはその実態及び満足度、必要性に対してやや違いがあり、また家事時間に対する考え方には明らかな違いがある。次に生活面に関しては生活時間の長短及び余暇行為の過ごし方に顕著な差がみられる。また趣味活動、職業以外の定期的な外出の内容にも若干違いがある。さらに婦人の生活意識に関しては性別役割分担、女性の職業感、女性の生き方に明らかな違いがみられる。